

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第120期) 至 平成15年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

第120期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ホウライ株式会社

目 次

	頁
第120期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	23
第6 【提出会社の株式事務の概要】	59
第7 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	
平成14年9月会計年度	63
平成15年9月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【事業年度】 第120期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾 秀光

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼経理部長 大河内 英 教

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
ホウライ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市福島区海老江五丁目1番1号)
ホウライ株式会社 千本松事務所
(栃木県那須郡西那須野町千本松799)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
営業収益 (千円)	5,525,163	6,094,172			
経常利益 (千円)	294,241	277,460			
当期純利益 (千円)	119,486	3,078,609			
純資産額 (千円)	7,608,098				
総資産額 (千円)	34,034,925				
1株当たり純資産額 (円)	544.32				
1株当たり当期純利益 (円)	8.55	220.05			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4				
自己資本利益率 (%)	1.6	33.3			
株価収益率 (倍)	101.8	2.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		947,897			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,508,504			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,356,545			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,107,283			
従業員数 (名)					

- (注) 1 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表及び第118期以降の連結財務諸表は、作成しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
営業収益 (千円)	5,528,220	6,095,701	6,156,980	5,497,904	5,057,731
経常利益又は経常損失 (千円)	225,248	243,068	196,307	191,907	364,964
当期純利益又は当期純損失 (千円)	61,377	159,515	68,539	173,968	1,215,501
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	10,688,247	10,908,506	10,687,028	10,606,682	9,493,476
総資産額 (千円)	34,099,082	34,059,378	32,906,183	31,948,683	30,600,925
1株当たり純資産額 (円)	761.27	776.96	761.18	755.77	676.83
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	2.0	()
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4.37	11.36	4.88	12.39	86.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	32.0	32.5	33.2	31.0
自己資本利益率 (%)	0.6	1.5	0.6	1.6	12.1
株価収益率 (倍)	199.1	40.9	63.5		
配当性向 (%)	68.6	26.4	61.4		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			437,210	517,658	282,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,977,601	859,443	404,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			487,944	751,042	245,193
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			4,034,150	2,941,322	3,383,252
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	311 (52)	303 (59)	294 (60)	272 (59)	260 (59)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

年月	概要
昭和58年 4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をホウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をホウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年 3月	ホウライ観光(株)を設立し、ホウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年 2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ホウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業(株)、ホウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 2年12月	カフェテリア新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成 8年 4月	那須レストハウス売店全面改装。
平成 9年 3月	ジンギスカン食堂全面改装。
平成10年 3月	子会社 千本松興産(株)設立。
平成12年 3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)の土地建物およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の土地建物の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。 第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成12年 9月	子会社千本松興産(株)清算。
平成13年 9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年 2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成14年12月	四季菜園新設。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。

不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。

当社は所有しているビルのうち3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。

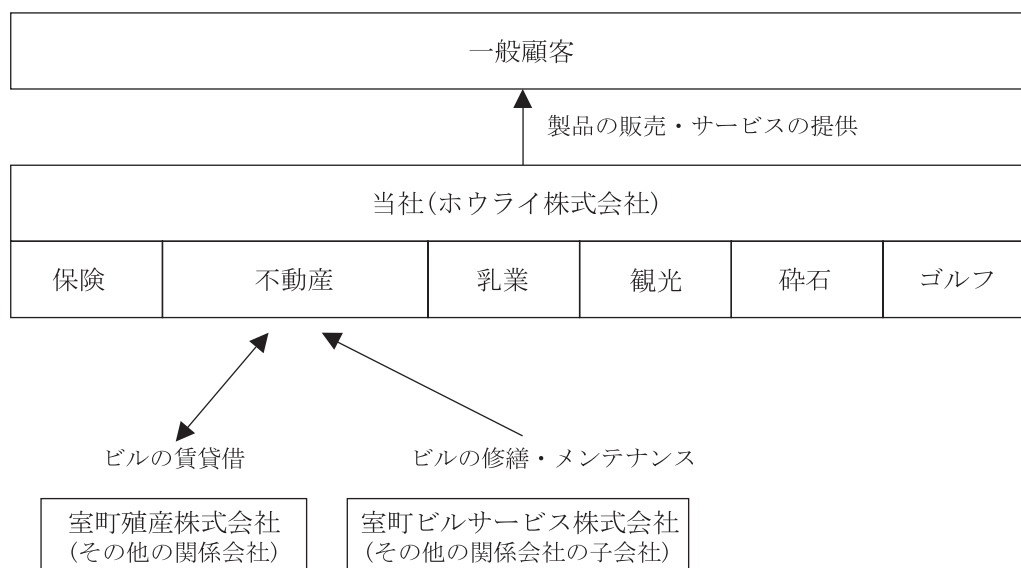
乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

砕石事業 当社の砕石事業本部が砂・砂利・砕石等の生産販売を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産(株)	東京都中央区	10	不動産の総合 管理	19.95 (12.82)	所有ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別従業員数

平成15年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	45 (8)
不動産事業	3 ()
乳業事業	46 (8)
観光事業	44 (23)
砕石事業	5 (2)
ゴルフ事業	103 (15)
管理部門	14 (3)
合計	260 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 従業員数には、嘱託(12名)は含まれておりません。

平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
260	44歳0ヶ月	12年6ヶ月	4,277

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、後半には設備投資の回復基調を主因に、株価回復の心理的要因も加わって、景気底離れの情勢となりました。しかし、個人消費面ではまだ浮揚力の弱い状態が続きました。

このような状況下にあつて、当社の業績は減収・減益を余儀なくされました。当社は、抜本的な収益構造の改革に着手しておりますが、まだ十分な成果が出るまでに至らず、長梅雨と冷夏の影響も受けました那須地区の乳業・観光・ゴルフ各事業部門の減収を主体に、営業収益は5,057百万円(前期比440百万円減)となりました。

一方、全役職員の人件費削減をはじめ各事業部門の営業原価ならびに一般管理費の削減に鋭意努めましたが、営業損失は443百万円(前期比48百万円悪化)となりました。また経常損失は、営業外収益の減少により364百万円(前期比173百万円悪化)となりました。

次に、特別損益では不良資産を思い切って一掃することを目的に、投資有価証券の売却損・評価損549百万円を主体に、多額の特別損失を計上いたしました。また、健全性を重視し、繰延税金資産の算出基準を厳格にいたしました。

この結果、最終的な当期純損失は1,215百万円(前期比1,041百万円悪化)となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

保険事業部門

厳しい経済環境の中で新規チャネルの開拓を中心に、営業基盤の強化に努めましたが、営業収益は762百万円(前期比77百万円減)となりました。しかし、コスト削減に注力いたしました結果、営業総利益は242百万円(前期比31百万円増)となりました。

不動産事業部門

ビル需給環境の悪化に伴う新宿ビルの一時的な空室、家賃水準の低下等の影響を強く受けましたため、委託管理費など営業原価の圧縮に努力いたしましたものの、営業収益は1,298百万円(前期比90百万円減)、営業総利益は319百万円(前期比26百万円減)となりました。

乳業事業部門

牧場部門では、初妊牛の購入を再開し、原乳の安定供給と牛体管理の一層の向上に努めました。乳業部門では、新製品プレミアムバニラアイス・プロバイオヨーグルトの発売時期が期末近くへ遅れましたこと、また最需要期である夏場の長梅雨・冷夏の影響も受けましたこと等により、牧場・乳業両部門合算で、営業収益は593百万円(前期比70百万円減)となりました。これに対し、営業原価の節減に鋭意努めましたが、営業総損失は228百万円(前期比3百万円悪化)となりました。

観光事業部門

上期は、イチゴ園をオープンして冬季の集客を図り、営業収益は前期比7百万円増となりました。しかしながら下期は、3連休・GW・旧盆等好期に天候不順に見舞われ、前期比32百万円減となり、通期の営業収益は1,228百万円(前期比24百万円減)となりました。一方、営業原価は、前期に引き続き仕入原価の圧縮に努めましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加もあつて、若干の減少にとどまりました。

この結果、営業総利益は108百万円(前期比22百万円減)となりました。

砕石事業部門

長期化した公共投資・民間設備投資停滞のため、営業収益は246百万円と前期並にとどまりましたが、営業原価の圧縮に努めましたため、営業総利益は53百万円(前期比2百万円増)となりました。

ゴルフ事業部門

天候不順に加え、ゴルフ人口の減少とプレー料金の値下げ競争という悪環境を主因に、来場者は約45千名(前期比4千名減)となり、営業収益は929百万円(前期比176百万円減)となりました。

一方、人件費・物件費とも営業原価の大幅圧縮に努めましたが、営業総損失は519百万円(前期比52百万円悪化)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、償却前営業利益が前期並となりましたものの、保険会社勘定の減少を主因に282百万円の増加(前期は517百万円の増加)にとどまりました。

投資キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・特定金銭信託の解約等の収入が当社所有ビルの個別空調設備投資等の支出を上まわり、404百万円の増加(前期は859百万円の減少)となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは245百万円の減少(前期は751百万円の減少)となりました。

以上により現金及び現金同等物は441百万円増加し、その当期末残高は3,383百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
乳業事業	562,760	94.2
砕石事業	142,179	90.2

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
保険事業	762,390	90.7
不動産事業	1,298,233	93.5
乳業事業	593,349	89.4
観光事業	1,228,123	98.0
砕石事業	246,351	100.1
ゴルフ事業	929,283	84.0
合計	5,057,731	92.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	594,800	10.8	562,000	11.1

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

(1) 保険事業部門

コンサルティング営業の強化と営業基盤の拡充により、攻めの体制を再構築するとともに事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

(2) 不動産事業部門

オフィスビル需要の変化に留意し、ビルグレードの維持に努め、安定的な運営管理をめざしてまいります。

(3) 乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳の安定供給とコスト引き下げのため、一層の合理化と生産性向上に努める所存でございます。

乳業部門では生産面において引き続き安全で良質な製品の供給に努め、コストの低減に努力し、販売面においては、他社乳業メーカーとの販売提携・新規取引先の開拓等、営業戦略の見直しを行い、収益改善に努力し、早期黒字化を図ってまいります。

(4) 観光事業部門

お客様のニーズにマッチしたメニュー・商品・サービスを開発・提供し、冬季間および悪天候時の集客設備の充実も図り、千本松牧場の知名度と来客数のアップによる収益増に、一層注力してまいります。

(5) 砕石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

(6) ゴルフ事業部門

高い評価をいただいているコースの質を維持しながら、営業戦略を見直すとともに、人件費等コストの大幅圧縮を図り、早期に営業赤字を解消することをめざしてまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、特に那須地区におきましては、各事業部間のシナジー効果も追求しつつ、業績の回復に努力してまいります所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町殖産(株)	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで	平成12年3月
室町殖産(株)	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで	平成12年3月

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	砕石	ゴルフ	管理	合計
金額(千円)	770	388,219	98,979	79,448	3,000	33,830	18,195	622,443

上記設備資金は自己資金を充当いたしましたので特記すべき資金調達はありません。

当期の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 設備の新設、改修

事業部門	事業所名	設備内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の増加能力
不動産事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	個別空調工事(改修)	324,876	平成15年4月	
観光事業	千本松売店・レストラン等 (栃木県那須郡西那須野町)	四季菜園(温泉いちご園)新設	43,647	平成14年11月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成15年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備 及び自社用	477,146	48,842	132,544 (449.75)	22,300	680,835	50 <4>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	873,483	7,364	3,260,020 (780.59)	2,404	4,143,271		5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	936,107	1,498	926,295 (837.07)	1,980	1,865,882		4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	100,860	605	158,159 (83.12)	660	260,286		477.71㎡
那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	乳製品工場	450,665	102,067	288,727 (19,249)	7,799	849,261	25 <4>	
牧場 (栃木県那須郡 西那須野町)	乳業	酪農設備	412,570	50,933	2,104 (1,846,341)	190,978	656,586	19 <4>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須郡 西那須野町)	観光	売店、 レストラン、 遊技施設等	687,301	19,810	1,176 (138,370)	46,606	754,893	44 <24>	
西那須工場 (栃木県那須郡 西那須野町)	砕石	砕石工場	81,607	73,221	112 (75,750)	609	155,551	5 <4>	
ホウライ カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,355,154	30,452	2,171 (1,447,463)	2,669,072	5,056,851	47 <15>	
西那須野 カントリー 倶楽部 (栃木県那須郡 西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	3,290,557	46,345	2,647 (1,764,921)	3,474,111	6,813,662	51 <4>	
千本松事務所 (栃木県那須郡 西那須野町)	管理	その他設備	457,413	1,862	10,613 (3,021,484)	12,283	482,173	3 <6>	

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定98千円を含んでおりません。
 2 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託を外書してあります。
 3 その他の資産のうち主なものはコース勘定6,100,593千円であります。
 4 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。
 5 上記のほかにも主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	546,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
不動産 事業	池袋室町ビル (東京都豊島区)	照明器具工 事等(改修)	44,323		自己資金	15年7月	15年12月	
不動産 事業	巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	外壁防水工 事等(改修)	45,624		自己資金	15年11月	15年12月	
乳業 事業	牧場 (栃木県那須郡西那須野町)	家畜排泄物 処理施設	80,000		自己資金	16年5月	16年10月	
	計		169,947					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	日本証券業協会	
計	14,040,000	14,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月25日 (注)1	1,500	10,800	2,977,500	4,340,550	4,777,500	6,064,113
平成3年11月20日 (注)2	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113

(注) 1 有償・一般募集

入札による募集 550,000株

発行価格 3,970円

資本組入額 1,985円

入札によらない募集 950,000株

発行価格 5,170円

資本組入額 1,985円

2 株式分割 1 : 1.3

3 平成15年12月19日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために資本準備金929,390千円を取崩し、資本準備金残高は5,134,722千円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		7		32	2		800	841	
所有株式数(単元)		1,895		5,062	98		6,848	13,903	137,000
所有株式数の割合(%)		13.6		36.4	0.7		49.3	100.0	

(注) 自己株式13,635株のうち13単元は「個人その他」に、635株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1 8 12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	991	7.05
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 1 (東京都中央区晴海1 8 12)	900	6.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	694	4.94
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6 14 5 ホウライ(株)内	595	4.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 2 3 (東京都中央区晴海1 8 11)	290	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	260	1.85
計		6,963	49.59

(注) 前事業年度末において主要株主であった室町殖産株式会社は、当事業年度末において主要株主でなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	
単元未満株式	普通株式 137,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 20 - 2	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	1,200	930	460	370	200
最低(円)	430	350	290	195	85

(注) 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	180	190	190	200	191
最低(円)	140	150	156	162	150	178

(注) 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 代表取締役専務取締役兼専務 執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任(現)	34
常務取締役	総合企画部長 兼経理部長	大河内 英教	昭和17年12月23日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年12月 平成12年12月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 花小金井支店長を経て 当社入社、保険事業本部名古屋支 店長就任 経理部長就任 取締役総合企画部長兼経理部長就 任 常務取締役総合企画部長兼経理部 長就任(現)	8
常務取締役	千本松事務所長 兼観光事業本部 長兼ゴルフ事業 本部長	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 取締役千本松事務所長兼観光事業 本部長兼ゴルフ事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光 事業本部長兼ゴルフ事業本部長就 任(現)	6
常務取締役	社長室長兼 保険事業本部長 兼不動産事業 本部長	吉森 俊和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年2月 平成15年10月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事 業本部長就任 取締役社長室長兼保険事業本部長 兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本 部長兼不動産事業本部長就任(現)	5
取締役	乳業事業本部 長兼乳業事業 本部那須乳業 工場長兼乳業 事業本部 牧場長	江川 和幸	昭和21年9月29日生	昭和40年4月 平成10年12月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 下丸子支店長を経て 当社入社、保険事業本部横浜支店 長就任 サービス事業本部長就任 観光事業本部長就任 取締役乳業事業本部長兼乳業事業 本部那須乳業工場長兼乳業事業本 部牧場長就任(現)	11
取締役	総務部長兼 人事部長	宇都木 孝雄	昭和24年8月13日生	昭和48年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 京都法人営業第一部長を経て 当社入社、顧問就任 保険事業本部副本部長就任 取締役総務部長兼人事部長就任 (現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鶴田 洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発㈱経理部長就任 当社監査役就任(現)	
監査役		横井 晃	昭和17年2月13日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成8年7月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 上前津支店長を経て 当社入社 常務取締役総務部長就任 常務取締役総務部長兼不動産事業 本部長兼千本松事務所長就任 常務取締役総合企画部長兼不動産 事業本部長就任 常務取締役牧場・乳業・サービス 各事業本部責任役員就任 常務取締役乳業・観光各事業本部 責任役員就任 監査役就任(現)	10
監査役		一澤 宏良	昭和14年4月30日生	昭和38年4月 平成5年12月 平成9年6月 平成14年12月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 取締役を経て 三井リース事業㈱専務取締役就任 アイワ㈱監査役就任 当社監査役就任(現)	6
計						91

(注) 監査役鶴田洋一氏および一澤宏良氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		2,901,303		3,383,252	
2	受取手形		40,167		29,286	
3	売掛金		221,232		226,965	
4	有価証券		40,018		101,406	
5	商品		24,312		23,748	
6	製品		144,333		149,542	
7	半製品		56,700		53,218	
8	原材料		20,688		19,655	
9	仕掛品		14,730		5,767	
10	貯蔵品		33,233		28,370	
11	前払費用		51,558		49,833	
12	繰延税金資産		19,397		50,685	
13	金銭の信託		475,123			
14	その他		24,590		58,374	
15	貸倒引当金		708		571	
	流動資産合計		4,066,684	12.7	4,179,537	13.7
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	12,732,082		13,094,212		
	減価償却累計額	4,666,709	8,065,373	5,091,677	8,002,534	
	(2) 構築物	5,327,960		5,409,902		
	減価償却累計額	3,075,123	2,252,836	3,280,857	2,129,045	
	(3) 機械及び装置	2,173,859		2,033,841		
	減価償却累計額	1,771,071	402,788	1,693,071	340,770	
	(4) 車両運搬具	333,232		325,090		
	減価償却累計額	284,352	48,880	282,551	42,538	
	(5) 工具器具備品	1,391,295		1,329,181		
	減価償却累計額	844,356	546,939	820,354	508,826	
	(6) 乳牛	219,837		213,015		
	減価償却累計額	90,977	128,860	82,364	130,651	
	(7) 土地		4,789,874		4,789,874	
	(8) コース勘定		6,100,593		6,100,593	
	(9) 立木		43,725		51,244	
	(10) 建設仮勘定		577		98	
	有形固定資産合計		22,380,447	70.0	22,096,177	72.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		66,317		44,087	
(2) 商標権		2,540		2,431	
(3) ソフトウェア		16,258		9,873	
(4) 水道施設利用権		20,490		10,934	
(5) その他		7,695		7,613	
無形固定資産合計		113,303	0.4	74,940	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,458,869		1,551,574	
(2) 出資金		22,281		15,872	
(3) 長期前払費用		142,991		164,270	
(4) 繰延税金資産		194,311			
(5) 保険積立金		2,502,030		2,482,474	
(6) その他		85,863		59,077	
(7) 貸倒引当金		18,100		23,000	
投資その他の資産合計		5,388,247	16.9	4,250,269	13.9
固定資産合計		27,881,998	87.3	26,421,387	86.3
資産合計		31,948,683	100.0	30,600,925	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		66,005		68,433	
2		2,771		26,144	
3		150,209		152,671	
4		10,358		16,209	
5		6,000		16,500	
6		63,282		77,866	
7	1	438,646		292,340	
8		17,116		12,876	
9		70,042		39,765	
10		804		1,614	
		825,236	2.6	704,423	2.3
流動負債合計					
固定負債					
1				64,320	
2	2	20,516,763		20,338,704	
		20,516,763	64.2	20,403,024	66.7
		21,342,000	66.8	21,107,448	69.0
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4	4,340,550	13.6	4,340,550	14.2
資本剰余金					
1		6,064,113		6,064,113	
		6,064,113	19.0	6,064,113	19.8
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		124,494		124,494	
2		189,685		1,053,885	
		314,179	1.0	929,390	3.1
利益剰余金合計					
		110,782	0.4	20,807	0.1
その他有価証券評価差額金					
	5	1,377	0.0	2,602	0.0
自己株式					
		10,606,682	33.2	9,493,476	31.0
資本合計					
		31,948,683	100.0	30,600,925	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 保険事業営業収益		840,139			762,390		
2 不動産事業営業収益		1,388,797			1,298,233		
3 乳業事業営業収益		663,837			593,349		
4 観光事業営業収益		1,252,996			1,228,123		
5 砕石事業営業収益		246,141			246,351		
6 ゴルフ事業営業収益		1,105,992	5,497,904	100.0	929,283	5,057,731	100.0
営業原価							
1 保険事業営業原価		629,329			519,919		
2 不動産事業営業原価		1,043,288			978,865		
3 乳業事業営業原価		889,331			821,950		
4 観光事業営業原価		1,121,178			1,119,233		
5 砕石事業営業原価		195,188			192,752		
6 ゴルフ事業営業原価		1,573,117	5,451,434	99.2	1,448,472	5,081,194	100.5
営業総利益又は 営業総損失()			46,470	0.8		23,462	0.5
一般管理費	1		441,172	8.0		419,763	8.3
営業損失			394,702	7.2		443,225	8.8
営業外収益							
1 受取利息		780			476		
2 有価証券利息		1,441			6,965		
3 受取配当金		10,986			7,823		
4 保険積立金配当金					9,093		
5 会員権消却益		175,803			33,941		
6 会員権名義書替料		6,100			6,550		
7 その他		17,177	212,289	3.9	20,970	85,821	1.7
営業外費用							
1 特定金銭信託運用損		4,992			1,320		
2 乳牛除売却損	2	1,849			3,169		
3 棚卸資産廃棄損		1,233					
4 その他		1,419	9,494	0.2	3,069	7,560	0.1
経常損失			191,907	3.5		364,964	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	40,999			530		
2 投資有価証券売却益	4	49,061	90,060	1.6	1,480	2,010	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	30,638			56,375		
2 投資有価証券売却損		134,287			235,859		
3 投資有価証券評価損					313,400		
4 役員退職慰労金					90,180		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					47,630		
6 その他			164,926	3.0	25,000	768,445	15.2
税引前当期純損失			266,772	4.9		1,131,399	22.4
法人税、住民税 及び事業税		15,952			14,748		
法人税等調整額		108,756	92,804	1.7	69,353	84,102	1.6
当期純損失			173,968	3.2		1,215,501	24.0
前期繰越利益			363,653			161,616	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			189,685			1,053,885	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保険事業営業原価					
人件費		447,177	71.1	377,830	72.7
経費	3	182,151	28.9	142,088	27.3
合計			100.0		100.0
		629,329		519,919	
不動産事業営業原価					
期首商品たな卸高		376			
当期商品仕入高		331			
小計		707			
期末商品たな卸高					
売上原価		707	0.1		
人件費		28,616	2.7	21,645	2.2
経費	3	1,013,964	97.2	957,219	97.8
合計			100.0		100.0
		1,043,288		978,865	
乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		33,287		22,700	
当期商品仕入高		128,039		105,121	
当期製品製造原価		597,689		562,760	
小計		759,016		690,582	
他事業部への振替高	1	127,747		104,796	
他勘定振替高	2	1,084		898	
期末商品製品たな卸高		22,925		28,288	
売上原価		607,258	68.3	556,599	67.7
人件費		130,384	14.7	125,930	15.3
経費	3	151,687	17.0	139,420	17.0
合計			100.0		100.0
		889,331		821,950	
観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		32,024		32,281	
当期商品原材料仕入高		483,991		483,560	
他事業部からの受入高	1	118,933		98,444	
小計		634,948		614,286	
期末商品原材料たな卸高		32,281		29,837	
売上原価		602,667	53.8	584,448	52.2
人件費		328,881	29.3	333,031	29.8
経費	3	189,628	16.9	201,753	18.0
合計			100.0		100.0
		1,121,178		1,119,233	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
砕石事業営業原価					
期首製品たな卸高		119,437		126,535	
当期商品仕入高		5,372		6,135	
当期製品製造原価		157,615		142,179	
小計		282,425		274,849	
他勘定振替高	2	1,077		1,021	
期末製品たな卸高		126,535		126,207	
売上原価		154,813	79.3	147,620	76.6
人件費		8,209	4.2	5,031	2.6
経費	3	32,165	16.5	40,100	20.8
合計		195,188	100.0	192,752	100.0
ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		7,185		4,912	
当期商品仕入高		29,132		25,821	
他事業部からの受入高	1	8,814		6,352	
小計		45,133		37,086	
期末商品たな卸高		4,912		5,203	
売上原価		40,221	2.6	31,882	2.2
人件費		620,299	39.4	555,510	38.4
経費	3	912,597	58.0	861,079	59.4
合計		1,573,117	100.0	1,448,472	100.0
営業原価合計		5,451,434		5,081,194	

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 118,933千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,814千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 98,444千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 6,352千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>砕石事業部門 自社使用分の経費への振替であります。</p>

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
3	主要な経費は次のとおりであります。	3	主要な経費は次のとおりであります。
	保険事業部門		保険事業部門
	支払手数料 41,666千円		支払手数料 31,788千円
	賃借料 32,209千円		賃借料 28,996千円
	不動産事業部門		不動産事業部門
	賃借料 592,200千円		賃借料 546,000千円
	委託管理費 82,227千円		委託管理費 69,997千円
	水道光熱費 53,681千円		水道光熱費 45,374千円
	減価償却費 141,469千円		減価償却費 172,730千円
	租税公課 68,260千円		租税公課 65,067千円
	修繕費 60,630千円		修繕費 42,209千円
	乳業事業部門		乳業事業部門
	運賃 97,875千円		運賃 87,204千円
	観光事業部門		観光事業部門
	減価償却費 88,867千円		減価償却費 95,306千円
	砕石事業部門		砕石事業部門
	販売運賃 27,685千円		販売運賃 33,685千円
	ゴルフ事業部門		ゴルフ事業部門
	水道光熱費 49,110千円		水道光熱費 45,968千円
	コース管理費 31,775千円		コース管理費 32,401千円
	減価償却費 392,511千円		減価償却費 383,276千円
	支払手数料 193,616千円		支払手数料 171,694千円
	租税公課 106,419千円		租税公課 104,574千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
乳業事業製造原価					
1 材料費		170,055	27.1	167,245	28.6
2 労務費		219,562	34.9	190,069	32.5
3 経費	2	238,917	38.0	227,215	38.9
当期総製造費用		628,535	100.0	584,530	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高		76,564		71,430	
小計		705,100		655,960	
他勘定振替高	3	35,980		34,214	
期末半製品仕掛品 たな卸高		71,430		58,986	
当期製品製造原価		597,689		562,760	
砕石事業製造原価					
1 労務費		51,240	32.5	46,379	32.6
2 経費	2	106,374	67.5	95,800	67.4
当期総製造費用		157,615	100.0	142,179	100.0
当期製品製造原価		157,615		142,179	

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 等級別総合原価計算</p> <p>砕石事業部門 単純総合原価計算</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 115,614千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 19,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 33,987千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 20,442千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 34,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 1,345千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>乳業事業部門 同左</p> <p>砕石事業部門 同左</p> <p>2 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 99,719千円</p> <p>砕石事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 20,667千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24,792千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 16,407千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳牛(固定資産) 32,631千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経費 1,582千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		266,772	1,131,399
2		862,752	862,879
3		14	22,346
4		10,158	30,276
5			64,320
6		13,208	15,265
7		175,803	33,941
8		40,999	530
9		49,061	1,480
10		30,638	56,375
11		134,287	235,859
12			313,400
13		51,961	4,768
14		19,812	13,695
15		1,694	2,427
16		172,178	146,305
17		148,394	52,174
小計		568,942	269,048
18		12,919	22,099
19		64,203	8,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		517,658	282,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	
2		100,000	
3			473,802
4		617,656	622,443
5		59,214	32,684
6		858,779	38,007
7		510,627	521,288
8		47,149	37,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		859,443	404,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		708,197	215,659
2		41,922	28,308
3		923	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		751,042	245,193
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		1,092,827	441,930
現金及び現金同等物の期首残高		4,034,150	2,941,322
現金及び現金同等物の期末残高		2,941,322	3,383,252

【利益処分計算書および損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年12月20日)				当事業年度 (平成15年12月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			189,685	当期末処理損失			1,053,885
利益処分数額				損失処理額			
1 配当金		28,068 (1株2円)	28,068	1 利益準備金 取崩額		124,494	
				2 資本準備金 取崩額		929,390	1,053,885
次期繰越利益			161,616	次期繰越損失			

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の 評価基準および評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の 一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法 (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の 一部 (主に那須乳業工場のもの) 同左 (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部 定額法 の建物・構築 物 ゴルフ事業部 定額法 以外の建物 (建物附属設 備を除く) 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は建物が15 ~65年、構築物が10~30年であり ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数または耐用 年数は営業権が5年、自社利用の ソフトウェアが社内における見込 利用可能期間(5年)であります。	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部 同左 の建物・構築 物 ゴルフ事業部 同左 以外の建物 (建物附属設 備を除く) 乳牛 同左 その他 同左 なお、主な耐用年数は建物が15 ~65年、構築物が10~30年であり ます。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに鑑み、当期に行った内規の改訂を契機として、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期の発生額16,690千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失および経常損失はそれぞれ16,690千円増加し、税引前当期純損失は64,320千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)
<p>1 保険会社勘定 損害保険代理店として、契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p>	<p>1 保険会社勘定 同左</p>
<p>3 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 19名 78,462千円 (2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。 1,836千円</p>	<p>2 預り保証金 預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。</p> <p>3 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 16名 53,196千円</p>
<p>4 会社が発行する株式総数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 14,040,000株</p>	<p>4 会社が発行する株式総数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 14,040,000株</p>
<p>5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,715株</p>	<p>5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 13,635株</p>
	<p>6 資本の欠損 資本の欠損は1,056,487千円であります。</p>
	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は20,807千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																
<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>99,846千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,110千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>48,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,424千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>22,246千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>乳牛除却損</td><td>543千円</td></tr> <tr><td>乳牛売却損</td><td>1,306千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,849千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>40,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,999千円</td></tr> </table> <p>4 投資有価証券売却益のうち49,000千円は関係会社との取引によるものであります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>27,602千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td>1,333千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,638千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	99,846千円	役員報酬	96,900千円	賞与引当金繰入額	5,110千円	法定福利費	29,868千円	支払手数料	48,761千円	減価償却費	52,424千円	保険料	22,246千円	乳牛除却損	543千円	乳牛売却損	1,306千円	合計	1,849千円	土地	40,951千円	その他	47千円	合計	40,999千円	建物除却損	27,602千円	機械及び装置除却損	1,333千円	工具器具備品除却損	1,525千円	その他	175千円	合計	30,638千円	<p>1 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>86,149千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>79,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,840千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>26,842千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>58,461千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,873千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>21,507千円</td></tr> </table> <p>2 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>乳牛売却損</td><td>3,169千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>530千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>29,970千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td>13,270千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>12,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>288千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,375千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	86,149千円	役員報酬	79,140千円	賞与引当金繰入額	3,840千円	法定福利費	26,842千円	支払手数料	58,461千円	減価償却費	45,873千円	保険料	21,507千円	乳牛売却損	3,169千円	機械及び装置	530千円	建物除却損	29,970千円	機械及び装置除却損	13,270千円	工具器具備品除却損	12,845千円	その他	288千円	合計	56,375千円
従業員給料・賞与	99,846千円																																																																
役員報酬	96,900千円																																																																
賞与引当金繰入額	5,110千円																																																																
法定福利費	29,868千円																																																																
支払手数料	48,761千円																																																																
減価償却費	52,424千円																																																																
保険料	22,246千円																																																																
乳牛除却損	543千円																																																																
乳牛売却損	1,306千円																																																																
合計	1,849千円																																																																
土地	40,951千円																																																																
その他	47千円																																																																
合計	40,999千円																																																																
建物除却損	27,602千円																																																																
機械及び装置除却損	1,333千円																																																																
工具器具備品除却損	1,525千円																																																																
その他	175千円																																																																
合計	30,638千円																																																																
従業員給料・賞与	86,149千円																																																																
役員報酬	79,140千円																																																																
賞与引当金繰入額	3,840千円																																																																
法定福利費	26,842千円																																																																
支払手数料	58,461千円																																																																
減価償却費	45,873千円																																																																
保険料	21,507千円																																																																
乳牛売却損	3,169千円																																																																
機械及び装置	530千円																																																																
建物除却損	29,970千円																																																																
機械及び装置除却損	13,270千円																																																																
工具器具備品除却損	12,845千円																																																																
その他	288千円																																																																
合計	56,375千円																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,901,303千円	3,383,252千円
有価証券	現金及び現金同等物
40,018千円	3,383,252千円
現金及び現金同等物	
2,941,322千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">50,496</td> <td style="text-align: center;">25,401</td> <td style="text-align: center;">25,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	50,496	25,401	25,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">135,858</td> <td style="text-align: center;">45,459</td> <td style="text-align: center;">90,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	135,858	45,459	90,398				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	50,496	25,401	25,094																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	135,858	45,459	90,398																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,094千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,099千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	10,099千円	1年超	14,995千円	合計	25,094千円	支払リース料	10,099千円	減価償却費相当額	10,099千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,398千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,058千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	27,171千円	1年超	63,227千円	合計	90,398千円	支払リース料	20,058千円	減価償却費相当額	20,058千円
1年以内	10,099千円																				
1年超	14,995千円																				
合計	25,094千円																				
支払リース料	10,099千円																				
減価償却費相当額	10,099千円																				
1年以内	27,171千円																				
1年超	63,227千円																				
合計	90,398千円																				
支払リース料	20,058千円																				
減価償却費相当額	20,058千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	819,928	810,720	9,208
合計	819,928	810,720	9,208

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272,196	302,424	30,228
債券			
その他	30,223	30,407	183
小計	302,419	332,831	30,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221,767	129,756	92,011
債券			
その他	419,565	290,816	128,748
小計	641,333	420,572	220,760
合計	943,753	753,404	190,348

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
510,627	49,061	134,287

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,018
合計	925,554

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債		819,928		
その他有価証券				
その他		59,223	127,232	
合計		879,152	127,232	

当事業年度(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	710,581	713,440	2,858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,406	101,190	216
合計	811,988	814,630	2,641

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,216	136,185	45,969
債券			
その他			
小計	90,216	136,185	45,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,837	41,724	3,113
債券			
その他	89,530	81,586	7,944
小計	134,368	123,310	11,057
合計	224,585	259,496	34,911

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
521,288	1,480	235,859

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,495
合計	581,495

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	101,406	710,581		
合計	101,406	710,581		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>525,924千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>500,839千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>25,085千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td>6,871千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>169,881千円</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>38,435千円</td></tr> <tr><td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>113,232千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>113,232千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>43,994千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>12,701千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>12,322千円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>763千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>13,293千円</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>12,811千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>45,618千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	525,924千円	ロ 年金資産	500,839千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085千円	ニ 未認識過去勤務債務	6,871千円	ホ 未認識数理計算上の差異	169,881千円	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	38,435千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232千円	チ 前払年金費用	113,232千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	千円	イ 勤務費用	43,994千円	ロ 利息費用	12,701千円	ハ 期待運用収益	12,322千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	763千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,293千円	ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,618千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>556,646千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>561,282千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>4,636千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td>5,345千円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>157,577千円</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>25,624千円</td></tr> <tr><td>ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>141,935千円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>141,935千円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>47,383千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13,148千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>5,008千円</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,526千円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>18,317千円</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>12,811千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>62,555千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	556,646千円	ロ 年金資産	561,282千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636千円	ニ 未認識過去勤務債務	5,345千円	ホ 未認識数理計算上の差異	157,577千円	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	25,624千円	ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935千円	チ 前払年金費用	141,935千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	千円	イ 勤務費用	47,383千円	ロ 利息費用	13,148千円	ハ 期待運用収益	5,008千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1,526千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18,317千円	ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,555千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	525,924千円																																																																																								
ロ 年金資産	500,839千円																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085千円																																																																																								
ニ 未認識過去勤務債務	6,871千円																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	169,881千円																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	38,435千円																																																																																								
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232千円																																																																																								
チ 前払年金費用	113,232千円																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																																																								
イ 勤務費用	43,994千円																																																																																								
ロ 利息費用	12,701千円																																																																																								
ハ 期待運用収益	12,322千円																																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	763千円																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,293千円																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円																																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,618千円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.5%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
イ 退職給付債務	556,646千円																																																																																								
ロ 年金資産	561,282千円																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636千円																																																																																								
ニ 未認識過去勤務債務	5,345千円																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	157,577千円																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	25,624千円																																																																																								
ト 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935千円																																																																																								
チ 前払年金費用	141,935千円																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	千円																																																																																								
イ 勤務費用	47,383千円																																																																																								
ロ 利息費用	13,148千円																																																																																								
ハ 期待運用収益	5,008千円																																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1,526千円																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18,317千円																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,811千円																																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,555千円																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際から費用処理する方法)																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,938千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,565千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,807千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,040千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,709千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	134,938千円	其他有価証券評価差額金	79,565千円	会員権評価損否認	19,573千円	賞与引当金損金算入限度超過額	18,807千円	その他	8,155千円	繰延税金資産合計	261,040千円	前払年金費用	47,331千円	繰延税金負債合計	47,331千円	繰延税金資産の純額	213,709千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,039千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">126,613千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">641,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">518,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,929千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">58,139千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,685千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	462,039千円	投資有価証券評価損否認	126,613千円	役員退職慰労引当金	25,985千円	賞与引当金損金算入限度超過額	11,799千円	その他	15,363千円	繰延税金資産小計	641,801千円	評価性引当額	518,871千円	繰延税金資産合計	122,929千円	前払年金費用	58,139千円	其他有価証券評価差額金	14,104千円	繰延税金負債合計	72,244千円	繰延税金資産の純額	50,685千円
税務上の繰越欠損金	134,938千円																																										
其他有価証券評価差額金	79,565千円																																										
会員権評価損否認	19,573千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	18,807千円																																										
その他	8,155千円																																										
繰延税金資産合計	261,040千円																																										
前払年金費用	47,331千円																																										
繰延税金負債合計	47,331千円																																										
繰延税金資産の純額	213,709千円																																										
税務上の繰越欠損金	462,039千円																																										
投資有価証券評価損否認	126,613千円																																										
役員退職慰労引当金	25,985千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	11,799千円																																										
その他	15,363千円																																										
繰延税金資産小計	641,801千円																																										
評価性引当額	518,871千円																																										
繰延税金資産合計	122,929千円																																										
前払年金費用	58,139千円																																										
其他有価証券評価差額金	14,104千円																																										
繰延税金負債合計	72,244千円																																										
繰延税金資産の純額	50,685千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.80%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.80%	(調整)		住民税均等割	5.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.38%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.79%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が488千円増加し、其他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.8%	(調整)		住民税均等割	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	45.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%												
法定実効税率	41.80%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	5.98%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.38%																																										
その他	0.05%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.79%																																										
法定実効税率	41.8%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	1.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																										
評価性引当額	45.9%																																										
その他	1.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%																																										

(持分法損益等)

前事業年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接10.23 間接12.82		所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	594,800		
								土地建物賃借料	592,200		
								有価証券の売却			
								売却代金	305,000		
								売却益	49,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 有価証券の売却価格は、取引当日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82		ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	122,396		
								建物改修工事の委託	347,892		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接7.13 間接12.82	転籍2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	562,000		
								土地建物賃借料	546,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	転籍2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	90,626		
								建物改修工事の委託	382,730		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	755円77銭	676円83銭
1株当たり当期純損失	12円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	86円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当期純損失(千円)		1,215,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		1,215,501
期中平均株式数(株)		14,028,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	三井リース事業(株)	1,477,000	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井農林(株)	900,000	45,000
		アフラック・ インコーポレーテッド	12,238	41,609
		(株)ザ ホテル ヨコハマ	200,000	41,600
		三井住友海上火災保険(株)	50,000	40,600
		(株)テイソウ	239,000	26,820
		三井物産(株)	33,000	24,981
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	50	22,500
		図書印刷(株)	60,000	19,800
		その他 4 銘柄	124,400	48,945
			小計	3,245,688
計			3,245,688	759,405

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価 証券	満期 保有 目的 の 債券	三菱マテリアル(株)第11回 普通社債	100,000	101,406
		小計	100,000	101,406
投資 有価 証券	満期 保有 目的 の 債券	第二電電(株)第 1 回無担保社債	200,000	204,429
		石川島播磨重工業(株)第23回 無担保社債	200,000	202,600
		日本航空(株)第15回無担保社債	100,000	102,372
		澁澤倉庫(株)第 3 回無担保社債	100,000	101,179
		住友不動産(株)第35回無担保社債	100,000	100,000
	小計	700,000	710,581	
計			800,000	811,988

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
		3 銘柄	8,730口	81,586
		小計		81,586
計				81,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,732,082	409,055	46,925	13,094,212	5,091,677	440,640	8,002,534
構築物	5,327,960	83,402	1,460	5,409,902	3,280,857	207,016	2,129,045
機械及び装置	2,173,859	36,383	176,401	2,033,841	1,693,071	82,811	340,770
車両運搬具	333,232	8,562	16,704	325,090	282,551	12,594	42,538
工具器具備品	1,391,295	26,191	88,305	1,329,181	820,354	51,410	508,826
乳牛	219,837	52,643	59,465	213,015	82,364	26,880	130,651
土地	4,789,874			4,789,874			4,789,874
コース勘定	6,100,593			6,100,593			6,100,593
立木	43,725	8,143	623	51,244			51,244
建設仮勘定	577	98	577	98			98
有形固定資産計	33,113,038	624,480	390,464	33,347,054	11,250,876	821,353	22,096,177
無形固定資産							
営業権				111,150	67,062	22,230	44,087
商標権				14,628	12,196	567	2,431
ソフトウェア				56,473	46,600	9,089	9,873
水道施設利用権				154,447	143,512	9,555	10,934
その他				10,047	2,433	82	7,613
無形固定資産計				346,746	271,805	41,525	74,940
長期前払費用	142,991 (142,991)	28,702 (28,702)	7,422 (7,422)	164,270 (164,270)			164,270
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 池袋室町ビル 個別空調工事改修 324,876千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,340,550			4,340,550
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	普通株式 (千円)	4,340,550			4,340,550
	計 (株)	(14,040,000)	()	()	(14,040,000)
	計 (千円)	4,340,550			4,340,550
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,037,519			6,037,519
	合併差益 (千円)	26,594			26,594
	計 (千円)	6,064,113			6,064,113
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	124,494			124,494
	計 (千円)	124,494			124,494

(注) 当期末における自己株式は13,635株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,808	23,571	17,583	1,225	23,571
賞与引当金	70,042	39,765	70,042		39,765
役員退職慰労引当金		64,320			64,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額288千円、回収による取崩額936千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,221
預金の種類	
当座預金	238,671
普通預金	365,782
定期預金	2,700,000
別段預金	1,576
預金計	3,306,031
合計	3,383,252

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)建設協同生コン	6,495
藤木興業(株)	5,161
(有)友得建材	4,130
前田建材工業(株)	3,285
(有)鈴木砂利店	2,492
その他(注)	7,721
合計	29,286

(注) 青木生コン(株)他

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年10月	8,592
" 11月	9,843
" 12月	6,160
平成16年1月	3,629
" 2月	1,061
合計	29,286

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険(株)	56,326
(株)ジェーシービー	27,145
アメリカンファミリー生命保険会社	10,303
東和アークス北関東(株)	6,487
三井住友カード(株)	5,264
その他(注)	121,438
合計	226,965

(注) (株)大近他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
221,232	2,296,838	2,291,105	226,965	91.0	35.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
売店土産品類	16,925
ゴルフ場売店土産品類	3,767
PBチーズ・バター等	3,055
合計	23,748

5 製品

品目	金額(千円)
碎石類	126,207
乳製品類	23,160
その他	174
合計	149,542

6 半製品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	52,966
生乳	252
合計	53,218

7 原材料

品目	金額(千円)
レストラン食材	10,464
乳製品原料	4,134
購入飼料	2,585
購入肥料	2,470
合計	19,655

8 仕掛品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	5,767
合計	5,767

9 貯蔵品

品目	金額(千円)
牛乳パック・アイス容器類	15,894
ゴルフ管理資材	9,323
売店・レストラン資材	3,152
合計	28,370

10 保険積立金

内訳	金額(千円)
長期総合保険積立保険料	2,446,003
役員保険料積立金	36,471
合計	2,482,474

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
那須野農業協同組合	6,722
針谷乳業(株)	5,324
(株)扇屋	3,478
グリコ栄養食品(株)	3,159
(株)ダイエー	2,527
その他(注)	47,220
合計	68,433

(注) 東京宝(株)他

2 預り保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフ入会預り保証金	19,391,200
賃貸敷金保証金	947,504
合計	20,338,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.horai-kk.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第119期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第120期中) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成15年3月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月20日

ハウライ株式会社

代表取締役社長 中尾秀光 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸野国士 印

関与社員

公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウライ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺 澤 進 (印)

関与社員 公認会計士 山 田 努 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5 (4) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針を支出時に費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

